

平成18年3月期

中間決算短信（連結）



平成17年11月22日

会社名 アンドール株式会社  
 コード番号 4640  
 (URL <http://www.andor.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森田 聡

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 神山 義明 TEL (03) 3243-1711

決算取締役会開催日 平成17年11月22日

親会社等の名称 TCSホールディングス株式会社 (コード番号：なし)

親会社等における当社の議決権所有比率50.67%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	927	(17.6)	16	(△34.6)	14	(△34.9)
16年9月中間期	788	(24.4)	24	( - )	23	( - )
17年3月期	1,672		72		68	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	4	(△63.3)	0	80	-	-
16年9月中間期	11	(168.2)	2	17	-	-
17年3月期	44		8	51	-	-

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 5,181,600株 16年9月中間期 5,181,600株 17年3月期 5,181,600株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,085	333	30.7	64	31
16年9月中間期	999	275	27.5	53	18
17年3月期	1,049	317	30.2	61	22

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 5,181,600株 16年9月中間期 5,181,600株 17年3月期 5,181,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	54	△52	28	251
16年9月中間期	81	△54	9	216
17年3月期	146	△80	△24	221

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,950	95	65

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円54銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社（アンドールシステムズ株式会社）1社により構成されており、製造業に貢献すべく2つの事業に取り組んでおります。一つは、製造システムに関わるCAD/CAMを中心としたパッケージソフトウェアの開発・販売、各種ソフトウェアの受託開発、他社製ソフトの取扱い販売、製造業システムのコンサルティング、上記の各事業に付随するハードウェアの仕入販売及びシステムの導入運用サービス等のプロダクツ関連販売事業です。

もう一つは、各種設計技術者による受託・派遣として、ファームウェアの開発をはじめとしたソフトウェア開発、機構設計・回路設計、光デバイス設計等のエンジニアリングサービス事業です。

当社の親会社である東京コンピュータサービス株式会社及び同社グループ（同社及び同社グループにより当社の議決権の50.7%保有）は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・技術者派遣サービス、インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社の東京コンピュータサービス株式会社グループに対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給と開発商品の供給等を行っております。

（注）当社の親会社である東京コンピュータサービス株式会社は、平成17年10月1日に会社分割を行い、ホールディングカンパニーに移行し、TCSホールディングス株式会社となりました。

## プロダクツ関連販売部門

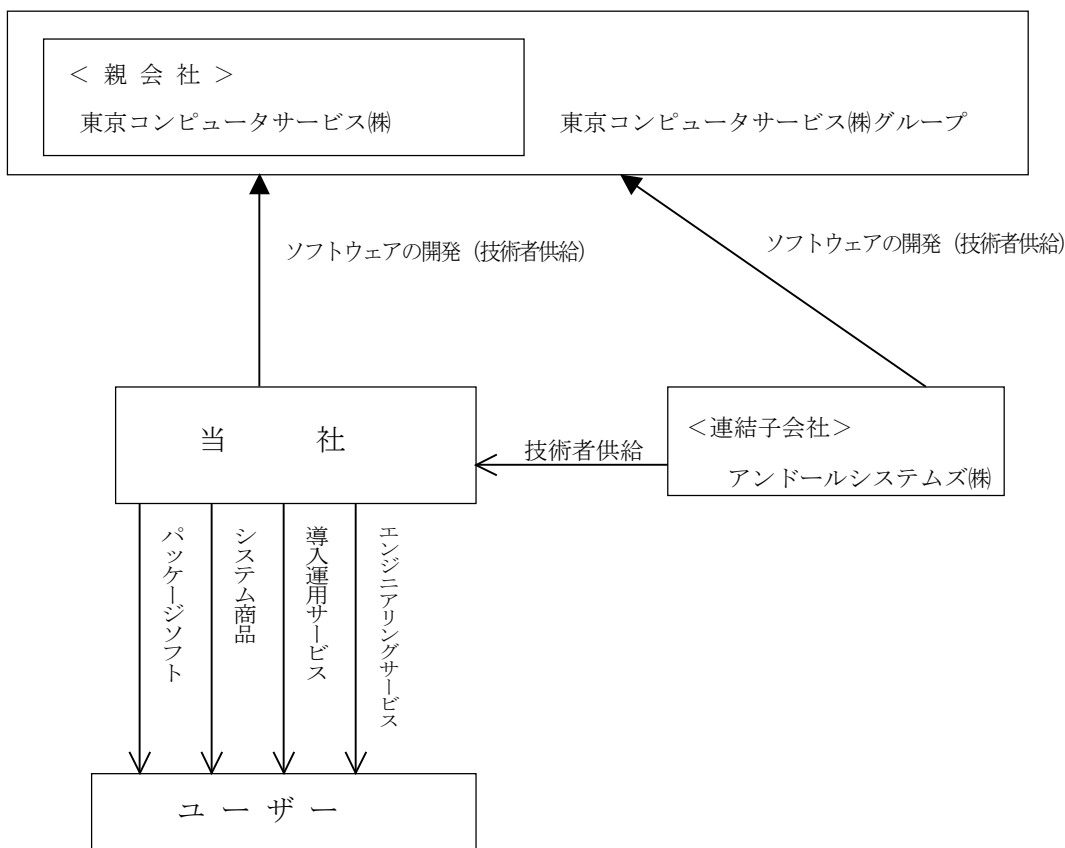
- パッケージソフト……………CAD/CAM等のソフトウェアの開発及び販売
- システム商品……………付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売
- 導入運用サービス……………販売したパッケージソフトウェアのサポート業務

## エンジニアリングサービス部門

- エンジニアリングサービス…ソフトウェア開発・各種設計開発（受託・請負、技術者供給）コンサルティング

### [事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営方針

近年の製造業における世界規模の競争激化が、企業にワールドワイドのダイナミックかつフレキシブルな設計・製造体制を求める時代となっております。

このような変化の激しい環境にある製造業のパートナーとして、アンドールはこれまでのCAD/CAMシステムの開発で培ってまいりました「作る技術力・使う技術力・活かす技術力」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けます。

具体的には設計製造分野において、ソフトウェアとエンジニアリング・ノウハウを有機的に結合させ、製造業の生産性向上に貢献するシステムのご提案から専用システムの開発・運用サービス・サポート及び設計・開発・製造業務の受託請負、エンジニアの供給等の各種支援業務まで、お客様の諸問題の解決を図る総合エンジニアリングサービスを提供する「お客様に貢献する企業」、「製造業システム開発のプロ集団」として、前進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。自己資本の充実に努めるとともに、継続的かつ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

### (3) 中長期的経営戦略

① 東京コンピュータサービス株式会社グループとの連携効果を発揮します。

東京コンピュータサービス株式会社グループとの連携は、役員招聘、人材・技術・ノウハウの交流、育成等、具体的な成果を上げております。今後とも同社グループとのより一層の紐帯強化を図り、シナジー効果をさらに高めてまいります。

② 「パッケージビジネスから総合エンジニアリングビジネスへの飛躍」を更に推進します。

従来からのCAD/CAMのパッケージソフト開発で培った設計・製造システムの開発能力と永年蓄積した設計・製造業務活用ノウハウを核としたソフトウェア開発力に加え、新規事業として注力する設計・製造現場に密着したエンジニアリングサービス事業を有機的に結合した総合エンジニアリングビジネスへ飛躍するため、経営改革を推進しております。

#### (ア) プロダクツ関連販売部門

プロダクツ関連販売部門につきましては、CAD/CAMパッケージソフト等、従来からの自社開発の主力製品を核として、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努め、導入商品を含めた商品ラインアップの充実に力をいれております。また、今後とも得意とする図形処理技術や、永年培い蓄積してきたCAD/CAMシステムの開発・運用能力を基に、設計・製造分野における多様化するお客様の問題・要請に対応したシステム、ツールを提案し、提供してまいります。

#### (イ) エンジニアリングサービス部門

エンジニアリングサービス部門は、「製造業システム開発のプロ集団」をコンセプトに、従来の「CAD/CAMシステムのアンドール」を土台として、製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3次元CADをツールとして駆使する設計技術者・オペレーター、光デバイス設計製造エンジニア、回路設計エンジニア、システムエンジニア・プログラマー等の各エンジニアの供給・客先常駐請負及び受託開発を行っております。お客様のニーズも強く、一層拡大に注力してまいります。

(注) 当社の親会社である東京コンピュータサービス株式会社は、平成17年10月1日に会社分割を行い、ホールディングカンパニーに移行し、TCSホールディングス株式会社となりました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、業績の安定と業容の拡大を実現する強固な企業体質を構築するための経営改革を推進しております。具体的には、東京コンピュータサービス株式会社との資本提携を機に、既存ビジネスの強化とともに、大手製造業をユーザーとする各エンジニアの供給・客先常駐請負及び受託開発を行うエンジニアリングサービス部門を柱とする、景気変動に強い事業構造を構築し、業績の安定化と業容の持続的な拡大を図るものであります。

プロダクツ関連販売部門におきましては、下期に向けて新たにDesign Flow V4、ユーザーである日本金型材株式会社様との共同開発したDesignFlow/AutoDrawing及びCALs/EC対応CADであるDRAFTZONE2.0の新商品をリリースし、多様化する製造業のお客様の要請に応える商品の品揃えに注力し、収益力の強化を図ってまいります。エンジニアリングサービス部門の売上高は上期の当初計画を7百万円上回り、順調に推移しております。

なお、7月に本社を東京都中央区に移転し、当社グループを挙げてさらなる東京・関東地区の営業力の強化を図るとともに、新卒者、技術者の積極的な採用活動による人材確保を強力に推し進めております。

平成16年3月期に黒字転換を果たし、さらなる業績改善を課題として経営改革のスピードアップを図る所存であります。今後はパッケージビジネス依存の企業体質を改め、バランスのよい総合エンジニアリングビジネスへの転換をより強力に推進し、グループ一丸となって、さらなる業績向上に邁進する所存であります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は継続企業として経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、上場企業として利害関係人の方々の満足度を如何に高めるかを念頭におき、コンプライアンスを徹底することとし、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

##### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の機関の内容につきましては、以下の通りであります。

(ア) 当社の取締役会は、平成17年9月末現在取締役6名（全て社内取締役）で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。

(イ) 当社の監査役は、平成17年9月末現在3名（内2名は社外監査役）であります。取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に緊密な情報交換を行うなど経営監視機能の充実に努めております。更に、経営の妥当性を高めていく観点から、監査役及び管理部にて内部監査を適宜実施することにより、業務執行の妥当性効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言を行っております。

(ウ) 当社の監査業務を執行する公認会計士は、黒崎寛であり、あずさ監査法人に所属しております。

なお、同公認会計士の監査業務執行期間は13年です。監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補2名にて行われており、監査法人の助言を受けて適正な会計処理に努めております。また、監査上の指摘事項等は管理部、監査役より取締役会へと周知徹底されて改善が図られております。

(エ) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概況

社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資金的関係等はございません。

##### ③ 内部管理体制の状況

当社の内部管理体制は代表取締役社長の下に管理部、総務人事部、関東、中部、関西の各々支店には営業部、技術部、開発部、業務部を設置しております。管理部は、経理、情報開示、稟議制度の適切な運用、社内規程の運営、予算の作成及び管理等を担当しております。

総務人事部は、人事、採用、給与規程等を担当しております。

部・課長は代表取締役社長の下、毎週1回、業務連絡会を行うことで取締役会における決定事項の徹底、営業報告から諸問題への対応と機動的に対応できるような体制を整えております。さらに、社内イントラネットの構築により、通知通達文書の配布、社内指定書式文書、社員スケジュール表等を管理しております。

##### ④ リスク管理体制の状況

当社のリスク管理体制は代表取締役社長の下、管理部を中心としてリスク管理を行っております。

「社内企業倫理規範」を社員に配付し、コンプライアンスの当規範に基づいて各々の部門での社員教育が行われております。

インサイダー取引の防止の取組は管理部にて、個人情報の保護は部門別に責任者を設け、機敏に対応できるように備えております。

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近6月間における実施状況

平成18年度は6回に及ぶ取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(6) 親会社等に関する事項

平成17年9月30日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東京コンピュータサービス(株)	親会社	49.86 (20.88) [0.81]	なし

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 親会社等の議決権所有割合欄の [ ] 内は、緊密な者または同意している者の所有割合となっております。

3. 当社の親会社である東京コンピュータサービス株式会社は、平成17年10月1日に会社分割を行い、ホールディングカンパニーに移行し、TCSホールディングス株式会社となりました。

親会社である東京コンピュータサービス株式会社との資本業務提携を機に、従来からのCAD/CAM製品を中心としたパッケージソフト開発・販売に偏重した事業構造から、設計・開発・製造業務の受託請負、エンジニアの派遣等のエンジニアリング・サービス事業を新規事業の柱として位置付け改革に取り組んでおります。特に、この分野では、今後とも高い成長が見込まれるデジタル家電、自動車関連業界によりフォーカスした事業展開をはかっております。

親会社等より、兼務役員1名、かつ人材・技術・ノウハウの交流、関連会社の共同設立、新規事業の立ち上げ・育成等の成果を上げております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資が好調なうえに個人消費の拡大も続き、原油高の影響もありますが、景気は緩やかに回復基調を見せております。

このような状況のもと、当社グループは、従来のパッケージビジネスに依存した事業体質を改め、景気変動に強いバランスのよい総合エンジニアリングビジネスを目指しております。中堅・中小企業をユーザーとする従来からの自社開発のCAD/CAM/CAEシステムを主力とするプロダクツ関連販売部門に加え、大手製造業をユーザーとしたエンジニアの供給・受託開発としてエンジニアリングサービス部門の拡大に取り組んでおります。特に、エンジニアリングサービス部門につきましては、東京コンピュータサービス株式会社及び同グループ各社との連携を基にして一層の拡大を推進しております。

(注) 当社の親会社である東京コンピュータサービス株式会社は、平成17年10月1日に会社分割を行い、ホールディングカンパニーに移行し、TCSホールディングス株式会社となりました。

部門別の営業の経過及び成果は下記のようになっております。

#### ① プロダクツ関連販売部門

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う従来からの主力事業であります。この部門全体の当中間連結会計期間の売上高は299,796千円を計上し、前年同期比16,427千円減（前年同期比94.8%）、売上構成比では32.3%となりました。

##### (ア) パッケージソフト開発・販売

CADSUPER FX、DesignFlow、DesignFlow/Extractor、EasyDraw等従来からの当社主力製品に加え、「肉厚解析ソフト」、設計変更履歴の詳細を管理する「Z-Checker」、Webによって全文書や図面を管理する「Webリスト」等CAD/CAM開発で永年培った技術・ノウハウを基にユーザーノウハウを加え、製品ラインアップの充実に努めております。

売上高は、182,422千円を計上し、前年同期比43,473千円減（前年同期比80.8%）となりました。

##### (イ) システム商品販売

仕入れ商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努め、商品ラインアップの充実に努めております。CATIA、PRO/Engineer等の3次元CAD、各種CAEソフトウェアを取り扱うことでビジネスチャンスの拡大に努めております。

売上高は、32,726千円を計上し、前年同期比2,246千円減（前年同期比93.6%）となりました。

##### (ウ) 導入運用サービス

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。売上高は、84,646千円を計上し、前年同期比29,292千円増（前年同期比152.9%）となりました。

#### ② エンジニアリングサービス部門

「製造業システム開発のプロ集団」をコンセプトに、従来の「CAD/CAMシステムのアンドール」を土台として、製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3次元CADを使った設計、LSI等の回路設計、組込みソフトウェア開発、光デバイス設計製造エンジニア、回路設計エンジニア、システムエンジニア・プログラマー等の各エンジニアの供給・客先常駐請負及び受託開発を行っております。

この部門の売上高は627,208千円を計上し、前年同期比154,910千円増（前年同期比132.8%）となり、売上構成比では67.7%と順調に拡大を続けております。

なお、減損会計の適用のより、当社保有の遊休資産の減損評価損7,194千円を、当中間期の連結・単独業績における特別損失に計上しております。

これら事業活動の結果、当中間連結会計期間につきましては、売上高は927,005千円（前年同期比117.6%）となりました。経常利益は14,972千円（前年同期比65.1%）、当中間純利益は4,130千円（前年同期比36.7%）となりました。

## (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、当下半期は、原油の高騰、米国・中国などの景気の動向等の要因などから、景気先行きに対する不透明感が漂う状況ではありますが、安定的収益が見込めるエンジニアリングサービス事業の成長と、新製品が寄与するプロダクツ関連販売事業により、計画通りの業績を見込んでおります。

## (3) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、その他投資及び無形固定資産の取得25,360千円の支出等による支出の要因があったものの、減価償却費が71,909千円、仕入債務の増加したこと等により前中間連結会計期間末に比べ34,941千円（前年同期比16.1%増）し、当中間連結会計期間末には、251,682千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、54,687千円（同32.5%減）となりました。これは主に減価償却費が71,909千円、仕入債務の増加が19,453千円（前年同期10,650千円減）等と資金の増加がありましたが、売上債権の増加21,625千円、その他資産の増加13,501千円、法人税等の支払額19,629千円、未払消費税等の減少10,687千円、その他負債の減少16,407千円等の資金の減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、52,150千円（前年同期比3.7%減）となりました。これは主にその他投資（敷金の返金）2,495千円による資金の増加がありましたが、無形固定資産の取得25,360千円、投資有価証券の取得による8,671千円、その他投資（敷金の支出）22,527千円による資金の減少があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、28,000千円（同196.3%増）となりました。これは主に短期借入金の純増加38,000千円による資金の増加がありましたが、長期借入金の返済10,000千円があったことによるものであります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		213,819		248,186		217,921	
2. 受取手形及び売掛金		299,730		379,616		355,325	
3. 有価証券		2,921		3,496		3,224	
4. たな卸資産		20,870		9,370		9,388	
5. 繰延税金資産		11,075		14,353		13,994	
6. その他		15,399		27,825		40,685	
7. 貸倒引当金		△4,325		△815		△817	
流動資産合計		559,490	55.9	682,032	62.8	639,722	60.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1	4,979	0.4	11,239	1.0	13,150	1.2
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア	※2	235,800		153,065		226,960	
2. ソフトウェア仮勘定	※3	40,418		27,896		2,536	
3. 連結調整勘定		889		—		—	
4. その他		5,973		2,826		5,973	
無形固定資産合計		283,081	28.3	183,787	16.9	235,470	22.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		132,389		178,898		151,416	
2. 破産債権・更生債権等		263,624		41,080		41,080	
3. その他		26,803		37,200		17,154	
4. 貸倒引当金		△271,024		△48,480		△48,480	
投資その他の資産合計		151,793	15.1	208,699	19.2	161,171	15.3
固定資産合計		439,854	44.0	403,726	37.1	409,791	39.0
資産合計		999,345	100.0	1,085,759	100.0	1,049,514	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		40,635		63,791		41,659	
2. 短期借入金		396,400		412,000		374,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		22,000		18,000		19,000	
4. 未払法人税等		11,605		7,937		23,383	
5. 前受金		40,419		29,078		22,821	
6. 賞与引当金		38,199		47,452		43,844	
7. その他		58,736		56,363		88,000	
流動負債合計		607,997	60.8	634,624	58.4	612,708	58.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		40,000		22,000		31,000	
2. 繰延税金負債		9,221		22,340		15,051	
3. 退職給付引当金		29,358		35,087		30,941	
4. 役員退職慰労引当金		14,049		9,132		15,163	
固定負債合計		92,629	9.2	88,559	8.1	92,156	8.7
負債合計		700,626	70.1	723,184	66.6	704,864	67.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		23,160	2.3	29,340	2.7	27,404	2.6
(資本の部)							
I 資本金		501,889	50.2	501,889	46.2	501,889	47.8
II 資本剰余金		1,498,112	149.9	1,498,112	137.9	1,498,112	142.7
III 利益剰余金		△1,734,048	△173.5	△1,697,056	△156.3	△1,701,187	△162.0
IV その他有価証券評価差額金		10,097	1.0	30,782	2.8	18,924	1.8
V 自己株式		△493	△0.0	△493	△0.0	△493	△0.0
資本合計		275,557	27.5	333,234	30.6	317,245	30.2
負債、少数株主持分及び資本合計		999,345	100.0	1,085,759	100.0	1,049,514	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			788,521	100.0		927,005	100.0		1,672,941	100.0
II 売上原価			582,066	73.8		724,207	78.1		1,236,966	73.9
売上総利益			206,455	26.1		202,797	21.8		435,974	26.0
III 販売費及び一般管理費	※1		181,998	23.0		186,791	20.1		363,527	21.7
営業利益			24,456	3.1		16,005	1.7		72,447	4.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		387			338		835			
2. 受取配当金		2,112			2,383		2,431			
3. 金利スワップ評価益		301			542		848			
4. 雑収入		497	3,299	0.4	212	3,477	0.3	1,345	5,460	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		4,311			4,335		8,444			
2. 雑損失		434	4,746	0.6	174	4,509	0.4	707	9,152	0.5
経常利益			23,009	2.9		14,972	1.6		68,754	4.1
VI 特別利益										
1. 役員退職慰勞引当金戻入益		—			1,350		—			
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	1,350	0.1	3,088	3,088	0.1
VII 特別損失										
1. たな卸資産評価損		—			—		2,005			
2. 固定資産除却損		—			—		742			
3. 減損損失	※3	—	—	—	7,194	7,194	0.7	—	2,748	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			23,009	2.9		9,129	0.9		69,094	4.1
法人税、住民税及び事業税		10,938			5,184		24,626			
法人税等調整額	※2	△2,763	8,174	1.0	△1,640	3,544	0.3	△6,589	18,037	1.0
少数株主利益			3,587	0.4		1,454	0.1		6,948	0.4
中間(当期)純利益			11,247	1.4		4,130	0.4		44,108	2.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,498,112		1,498,112		1,498,112
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			1,498,112		1,498,112		1,498,112
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△1,745,295		△1,701,187		△1,745,295
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		11,247	11,247	4,130	4,130	44,108	44,108
III 利益剰余金中間期末(期 末)残高			△1,734,048		△1,697,056		△1,701,187

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		23,009	9,129	69,094
減価償却費		72,164	71,909	143,132
減損損失		—	7,194	—
連結調整勘定償却額		889	—	1,779
貸倒引当金の増減額		11,161	△1	△3,088
役員退職慰労引当金 の増減額		1,023	△5,315	2,138
退職給付引当金の増 減額		△1,723	3,429	△141
賞与引当金の増減額		8,082	3,608	13,726
受取利息及び受取配 当金		△2,500	△2,722	△3,266
支払利息		4,311	4,335	8,444
たな卸資産評価損		—	—	2,005
固定資産除却損		—	36	742
売上債権の増減額		127	△21,625	△55,467
たな卸資産の増減額		△6,622	18	2,853
仕入債務の増減額		△10,650	19,453	△9,626
未払消費税等の増減 額		△3,860	△10,687	7,918
その他資産の増減額		△8,413	13,501	△22,536
その他負債の増減額		5,913	△16,407	11,516
その他		3,201	—	20
小計		96,115	75,856	169,246
利息及び配当金の受 取額		2,500	2,699	3,267
利息の支払額		△4,281	△4,238	△8,375
法人税等の支払額		△13,278	△19,629	△17,661
営業活動によるキャッ シュ・フロー		81,055	54,687	146,476

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△1,953	△187	△12,628
子会社株式の追加取 得による支出		△9,500	—	△9,500
投資有価証券の売却 による収入		—	2,100	—
投資有価証券の取得 による支出		—	△8,671	△2,581
無形固定資産の取得 による支出		△42,251	△25,360	△65,061
貸付金の回収による 収入		200	—	200
その他投資の収入		250	2,495	12,256
その他投資の支出		△870	△22,527	△3,363
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△54,125	△52,150	△80,677
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		△8,550	38,000	△30,950
長期借入による収入		29,500	—	26,500
長期借入金の返済に よる支出		△11,500	△10,000	△20,500
財務活動によるキャッ シュ・フロー		9,449	28,000	△24,950
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		47	—	△16
V 現金及び現金同等物の 増減額		36,427	30,537	40,832
VI 現金及び現金同等物期 首残高		180,313	221,145	180,313
VII 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高		216,740	251,682	221,145

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用していません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 その他(工具、器具及び備品) 2年~6年	イ 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年~18年 その他(工具、器具及び備品) 4年~6年	イ 有形固定資産 同左 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 同左</p>
	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に計上しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は7,194千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————



追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,244千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,244千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度においてソリューション事業部門の名称をエンジニアリングサービス部門に変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度まで連結損益計算書の売上高、売上原価の内訳として表示していましたが「ソリューション事業売上高」、「ソリューション事業売上原価」を当連結会計年度より「エンジニアリングサービス売上高」、「エンジニアリングサービス売上原価」に名称を変更しております。 (外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	23,945千円	24,458千円	23,097千円
※2. ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェア 220,705千円 自社利用目的のソフトウェア 15,094千円	市場販売目的のソフトウェア 147,017千円 自社利用目的のソフトウェア 6,047千円	市場販売目的のソフトウェア 215,028千円 自社利用目的のソフトウェア 11,932千円
※3. ソフトウェア仮勘定	すべて市場販売目的のソフトウェアに係るものであります。	同左	—————

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。	役員報酬 17,451千円 給料手当 67,258千円 支払手数料 13,324千円	役員報酬 14,369千円 給料手当 66,888千円 支払手数料 14,092千円	役員報酬 32,479千円 給料手当 127,522千円 支払手数料 25,346千円						
※2. 法人税等調整額	中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。	同左	—————						
※3. 減損損失	—————	<p>当社グループでは保有資産を 1. 事業用資産 2. 遊休資産に グルーピングしております。 当中間連結会計期間において、当 社グループは以下の資産について 減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 自社利用ソフト ウェア及び 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、一部遊 休状態であり今後の使用見込みもな く、帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額7,194千円を減損 損失として特別損失に計上いたしまし た。その内訳は未使用の自社利用ソ フトウェアとして4,047千円、未使用 の電話加入権として3,146千円であ ります。 なお、回収可能価額は正味売却価 額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフト ウェア及び 電話加入権	—————
場所	用途	種類							
本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフト ウェア及び 電話加入権							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 213,819千円 有価証券勘定 2,921千円 現金及び現金同等物 <u>216,740千円</u>	現金及び預金勘定 248,186千円 有価証券勘定 3,496千円 現金及び現金同等物 <u>251,682千円</u>	現金及び預金勘定 217,921千円 有価証券勘定 3,224千円 現金及び現金同等物 <u>221,145千円</u>

① リース取引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。	当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。	当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。

② 有価証券

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	74,790	109,824	35,033
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	20,691	14,465	△6,226
(3) その他	—	—	—
合計	95,482	124,289	28,807

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
追加型公社債投資信託(MMF)	2,921	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,100	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	86,043	158,020	71,976
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	20,691	14,877	△5,813
(3) その他			
合計	106,735	172,898	66,162

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
追加型公社債投資信託 (MMF)		3,496
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		6,000

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	77,372	129,272	51,899
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	20,691	14,044	△6,647
(3) その他			
合計	98,064	143,316	45,252

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
追加型公社債投資信託 (MMF)		3,224
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		8,100

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	100,000	△1,630	△1,630

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	100,000	△540	△540

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	100,000	△1,083	△1,083

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、当連結グループはソフトウェア関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発（作成請負・技術派遣）を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 53円18銭 1株当たり中間純利益 2円17銭	1株当たり純資産額 64円31銭 1株当たり中間純利益 80銭	1株当たり純資産額 61円22銭 1株当たり当期純利益 8円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	11,247	4,130	44,108
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	11,247	4,130	44,108
期中平均株式数（株）	5,181,600	5,181,600	5,181,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
パッケージソフト (千円)	78,496	81.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) システム商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
システム商品 (千円)	23,427	103.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングサービス	1,112,541	143.6	595,370	164.6

(注) 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
プロダクト関連販売部門		
パッケージソフト (千円)	182,422	80.8
システム商品 (千円)	32,726	93.6
導入運用サービス (千円)	84,646	152.9
小計	299,796	94.8
エンジニアリングサービス部門		
エンジニアリングサービス (千円)	627,208	132.8
合計 (千円)	927,005	117.6

(注) 1. 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱ケー・エス・エス	115,462	14.6	100,684	10.9
東京コンピュータサービス㈱	175,173	22.2	213,134	23.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません